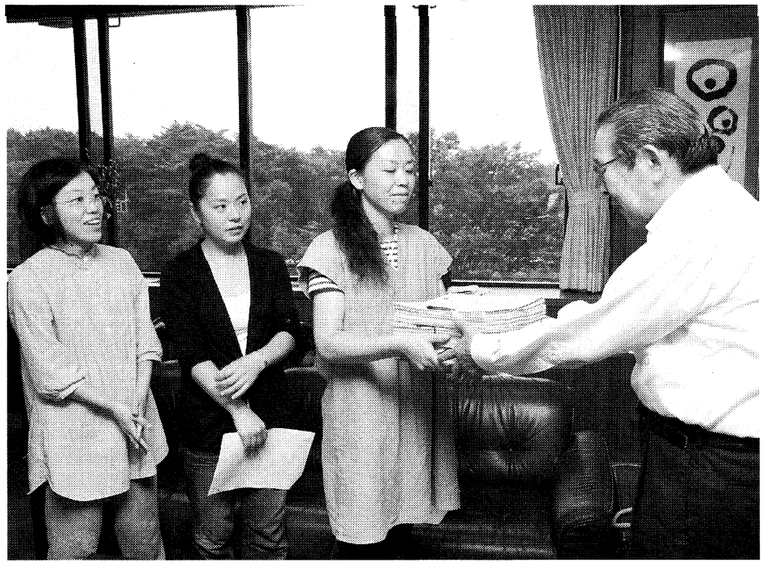
那須塩原市

表土除去、国より厳格

市民団体 9000人分署名提出

那須塩原市の栗川仁（くりかわじん）市長は23日、校庭の表土除去をめぐる国の基準（毎時1マイクロシーベルト）よりも厳しい独自基準を設け除染対策を進めるほか、放射能問題に対応する全庁的な対策本部を24日にも立ち上げる方針を明らかにした。同市内の保護者ら約60人でつくる「那須塩原　放射能から子どもを守る会」＝熊久保久美子（くまくぼくみこ）代表（36）＝が23日、全教育施設の表土入れ替えなどを求め市と市議会に約9千人分の署名を添えた陳情書を提出後、栗川市長が記者団の質問に答えた。（小野裕美子、手塚京治（てづかきょうじ））



栗川仁市長に署名簿を手渡す熊久保久美子代表（右から2人目）ら＝23日午後、那須塩原市共墾社、同市役所

市は、5月の県の放射線量調査で毎時1マイクロシーベルトを上回った小中学校計11校と幼稚園・保育園計7園の表土除去作業を進めている。栗川市長は「市内には（局所的に放射線量が高い）ホットスポットがあるとされ、不安が広がっている。1マイクロシーベルト以下の公共施設などでも放射能の除去を検討したい」と独自の対策に取り組む考えを示した。

担当課で取り組んできた放射能問題の対応窓口を対策本部に一元化し、情報を共有し施策に生かす予定。

熊久保代表らメンバー10人は23日夕、同市役所を訪れ、栗川市長と関谷暢之（せきやのぶゆき）市議会副議長に陳情書を手渡した。全教育施設の表土入れ替えのほか、市内全域の放射線量調査を行い、公表することなどを求めている。

熊久保代表らは「子どもたちの身を守るために早急に実施してほしい」「市内には福島市より放射線量が高い場所がある。にもかかわらず、福島の子どもたちのように健康管理が行われていないので不安」などと訴えた。

関谷副議長は、定例9月議会で正副議長を正副委員長とする「市議会放射能汚染対策特別委員会」（仮称）の設置議案を上程する考えを述べた。

朝日新聞(栃木版) 11/08/24

除染対策に独自基準

那須塩原市 新組織設置へ

放射能対策について栗川仁市長に要望書を渡す「那須塩原　放射能から子供を守る会」のメンバー＝那須塩原市役所

東京電力福島第一原発事故の放射線問題で、那須塩原市は24日、庁内に放射能汚染に関する情報を一元化して機動力を充実させる。除染対策についても、市独自の数値基準を設けて取り組む方針だ。

栗川仁市長が23日、放射能対策の徹底を求める市民団体「那須塩原　放射能から子供を守る会」から要望書と9千余人分の署名簿を受けた際に明らかにした。

担当課によると、24日に開催の災害警戒本部（本部長・栗川市長）で設置を決める予定。メンバーは部長級以上で構成する見込みだ。各担当の情報や対策の機能アップを図る。

市は、5月の県の測定で毎時1マイクロシーベルト以上の小中学校などを対象に校庭の表土除去を実施中。栗川市長は取材に対し、「1マイクロシーベルトでいいと判断しているわけではない。国の基準とは別に地域の環境を守るため市独自の基準を設けていきたい」と語った。市が現在測定している数値を参考に、道路や公園などの除染についても検討する考えを示した。

一方、守る会は、栗川市長に先だって市議会にも同様の陳情書と署名簿を提出した。同会は原発事故の後、子どもへの影響を心配する母親のブログを見た市民らの輪が広がって6月30日に発足。勉強会を開き、署名活動を展開してきたという。

会では①市内の学校、幼稚園、保育園の校庭の表土の入れ替え②市内全域、特に学校、幼稚園、保育園、通学路、公園などの線量調査を行い、地図上に発表する、の2点を訴えた。（人見正秋）

読売（栃木版）11/08/24

放射線汚染の除染対象数値

那須塩原市が独自設定

那須塩原市内の市民グループ「那須塩原　放射能から子どもを守る会」（熊久保久美子代表）は23日、同市と同市議会に対し、市内のすべての学校、幼稚園、保育園の校庭・園庭の表土除去と公園など子どもの生活圏における放射線量調査の実施を求める陳情書を提出した。

同会は6月下旬に若い母親らで組織、7月中旬から署名を展開、同日までに9036人の署名を集めた。

栗川仁同市長は「3人の孫を持つ者として皆さんの気持ちは十分かる。市としても、放射線量の減量に向けた対策本部を検討している」と答えた。24日に開く東日本大震災警戒本部会合で、放射能汚染対策本部（仮称）の設置を決める予定。

市民グループは、学校施設の表土除去のほか、学校施設・通学路・公園での放射線量調査の実施と放射線マップの作成―などを求める陳情書を約9千人分の署名とともに栗川市長と市議会に提出。これに対し、市議会の関谷暢之副議長は9月議会で「放射能汚染対策特別委員会」（仮称）を設置し、本格的な協議を開始する考えを示した。

←産経(栃木版)11/08/24

放射能から子ども守る施策を要望

那須塩原の市民団体

「那須塩原市　放射能から子どもを守る会」（熊久保久美子会長）は23日、「福島原発事故に起因する放射能汚染から子どもたちを守る施策を緊急に実施することを求める」要望書を那須塩原市に、陳情書を市議会に提出した。ともに約9000人分の署名を添えた。

要望、陳情書では「外部・内部被ばくについて親として恐怖を覚える事態」と指摘。「市内の全学校、幼稚園、保育園の校庭・園庭の表土入れ替えを実現する」「子どもの生活圏である学校、幼稚園、保育園、通学路、公園などの放射線量調査を、行政の責任で行い、正確に地図上に発表する」ことを求めた。

熊久保会長に対し、市は対策本部、市議会は特別委員会を設置して取り組むことを説明した。【柴田光二】

毎日(栃木版)11/08/24→